

Business Report

# ONO'S VIEW

## 第66期のご報告

平成25年4月1日～平成26年3月31日

## Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

### 病気と苦痛に対する人間の闘いのために

当社は、この企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、積極的な情報提供活動を進め主要新製品の売上増加により微増収となりましたが、製品別の売上構成の変化による売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

国内の医薬品市場においては、新薬創製成功確率の低下や研究開発費の増大に加え、医療費抑制政策の強化が進むなど、厳しい環境が続いています。このような事業環境のなか、当社は、新薬開発型医薬品企業として持続的な発展を実現するために、開発パイプラインの拡充、海外展開の推進に取り組むとともに、企業基盤の強化に努めています。

なお、当社は、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示によりグローバルでの比較可能性を高め、ステークホルダーの皆さまの利便性向上を図るために、平成26年3月期決算から国際会計基準(IFRS)に基づく業績発表に移行しました。



## 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠です。当社独自の創薬手法および世界最先端の技術の活用によってスピーディーな自社創薬を進めるとともに、新薬候補化合物を取り入れるライセンス活動にも注力し、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めます。また、臨床試験では有効性と安全性を早期に確認し、新薬開発のスピードアップにも努めます。

## 海外展開の推進

自社創製の新薬を世界中にお届けできるよう、海外での臨床開発を推進するとともに、海外提携企業への導出を通じ、自社創製化合物の早期の上市を目指してグローバルな事業展開を進めます。また、抗がん剤などスペシャリティー製品については自社販売を見据え、海外現地拠点の強化に取り組みます。

## 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力向上のため、人財の育成と活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、さまざまな環境変化への対応とイノベーションの実現を図ります。さらに、企業理念と行動規範に基づいたCSR活動の一層の充実に取り組みます。

わたしたちは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けていきます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

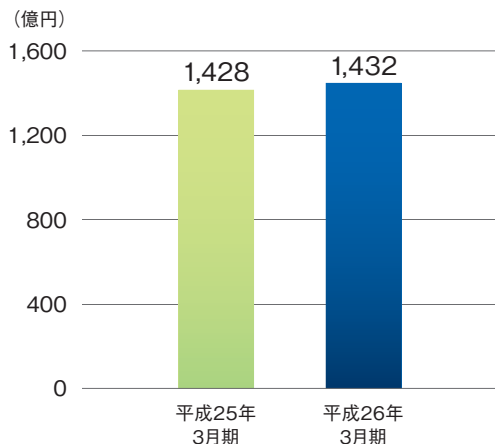


1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立された石碑。  
小野薬品の企業理念がここに刻まれています。

代表取締役社長 相良 暁

## 売上収益

**1,432億円** 前期比 **0.3%増**

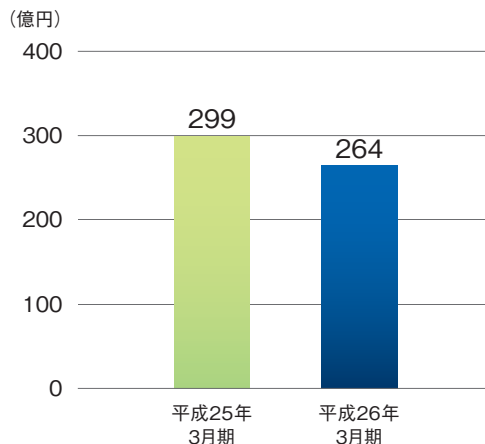


### 長期収載品の売上は減少するも、主要新製品の売上が増加し、微増収

長期収載品は後発医薬品使用促進策の影響などにより売上が減少しましたが、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」や骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」などの主要新製品の売上が増加したことにより、当期の売上収益は前期比4億円(0.3%)増の1,432億円となりました。

## 営業利益

**264億円** 前期比 **11.7%減**

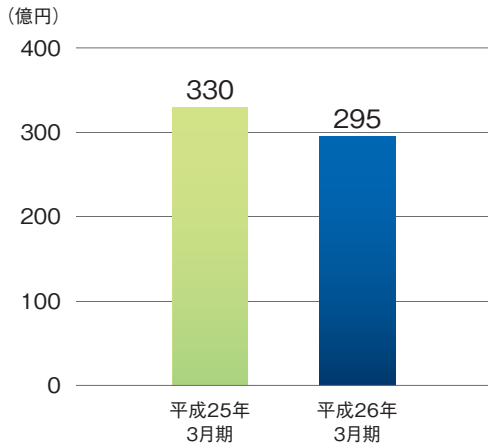


### 販売費及び一般管理費の増加や売上原価率上昇により減益

原価率の高い新製品(導入品)の売上拡大に伴い、売上原価が増加しました。また、市販後調査費用やコンピュータ関連投資などの増加によって研究開発費を除く販売費及び一般管理費も増えたことにより、当期の営業利益は前期比35億円(11.7%)減の264億円となりました。

## 税引前当期利益

**295億円** 前期比 **10.7%減**

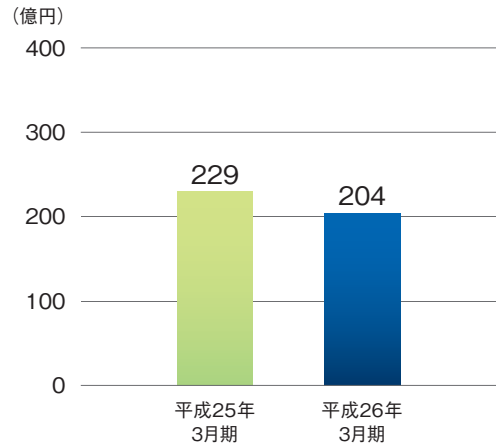


### 金融収支は前期並みとなるが、 営業減益を補えず、減益

金融収支が前期とほぼ同額の30億円となりましたが、営業利益の減少を補うことができず、税引前当期利益は前期比35億円(10.7%)減の295億円となりました。

## 親会社の所有者に帰属する当期利益

**204億円** 前期比 **11.2%減**



### 税負担は減少するも、減益

試験研究費に係る税額控除の限度額が拡大し法人税等が前期より減少した一方で、復興特別法人税が前倒して廃止されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しもあり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比26億円(11.2%)減の204億円となりました。

# 営業の概況（連結IFRS）

## 財政状態

	前期末 平成25年3月31日現在	当期末 平成26年3月31日現在	増減
資産合計（億円）	4,751	4,860	+ 109
親会社の所有者に帰属する持分（億円）	4,384	4,476	+ 92
親会社所有者帰属持分比率（％）	92.3	92.1	△ 0.2
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	4,134.75	4,222.19	+ 87.44

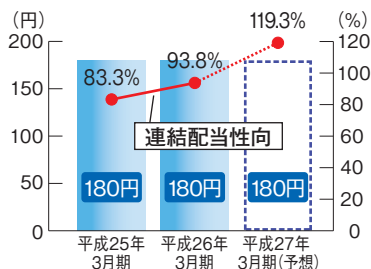
## キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増減
現金及び現金同等物期首残高	851	891	
営業活動によるキャッシュ・フロー	190	284	+ 94
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	69	+ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 196	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	40	157	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	1	1	
現金及び現金同等物期末残高	891	1,049	

## 利益還元方針

〈年間配当実績と次期予想〉



株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたく考えています。当期の期末配当金につきましては、1株につき90円とさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金90円と合わせて1株につき180円となります。次期の配当金につきましては、1株につき180円（中間90円、期末90円）を予定しています。

※今回よりIFRSベースでの連結配当性向を記載しています。

# 次期の見通し(平成27年3月期)

## 売上収益

**1,390億円** 前期比 **3.0%減**

「リカルボン錠」「リバスタッチパッチ」「オレンシア皮下注」など主要新製品の売上は順調に推移するものと見込んでいます。一方で、薬価改定の影響に加えて後発医薬品使用促進策の影響の拡大が想定されることから、次期の売上収益は前期比42億円(3.0%)減の1,390億円を予想しています。

## 営業利益

**192億円** 前期比 **27.3%減**

主要新製品(導入品)の売上伸長に伴う売上原価の増加および新製品発売に伴う営業関連経費の増加を見込んでいることから、次期の営業利益は前期比72億円(27.3%)減の192億円を予想しています。

## 税引前当期利益

**218億円** 前期比 **26.0%減**

営業利益の減少と低金利の継続による金融収支の悪化などが見込まれることから、次期の税引前当期利益は前期比77億円(26.0%)減の218億円を予想しています。

## 親会社の所有者に帰属する当期利益

**160億円** 前期比 **21.4%減**

前期の繰延税金資産の取り崩しがなくなるとともに復興特別法人税の負担が減少することにより、法人税等の税金費用の減少が見込まれることなどから、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比44億円(21.4%)減の160億円を予想しています。

# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

平成26年3月31日現在

### (資産の部)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
<b>流動資産</b>	<b>195,527</b>	<b>197,439</b>
現金及び現金同等物	104,898	89,117
売上債権及びその他の債権	42,240	43,385
有価証券	22,295	40,022
その他の金融資産	905	1,000
棚卸資産	24,232	23,195
その他の流動資産	958	721
<b>非流動資産</b>	<b>290,434</b>	<b>277,628</b>
有形固定資産	59,147	55,781
無形資産	22,690	18,869
投資有価証券	188,360	179,640
持分法で会計処理されている投資	1,008	1,001
その他の金融資産	5,913	5,568
繰延税金資産	9,853	13,415
退職給付に係る資産	905	1,050
その他の非流動資産	2,559	2,303
<b>資産合計</b>	<b>485,962</b>	<b>475,068</b>

### (負債の部)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
<b>流動負債</b>	<b>27,820</b>	<b>26,942</b>
仕入債務及びその他の債務	10,836	9,007
借入金	508	472
その他の金融負債	846	1,092
未払法人所得税	4,303	5,606
引当金	1,063	834
その他の流動負債	10,264	9,931
<b>非流動負債</b>	<b>6,146</b>	<b>5,584</b>
借入金	468	484
その他の金融負債	17	14
退職給付に係る負債	3,945	3,467
引当金	87	86
繰延税金負債	1,002	898
その他の非流動負債	626	634
<b>負債合計</b>	<b>33,966</b>	<b>32,526</b>

### (資本の部)

<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>447,599</b>	<b>438,351</b>
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,080
自己株式	△ 59,274	△ 59,231
その他の資本の構成要素	15,626	8,198
利益剰余金	456,809	454,946
<b>非支配持分</b>	<b>4,397</b>	<b>4,190</b>
<b>資本合計</b>	<b>451,996</b>	<b>442,542</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>485,962</b>	<b>475,068</b>

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

科目	金額	(ご参考) 前期金額
売上収益	143,247	142,806
売上原価	△32,747	△31,479
<b>売上総利益</b>	<b>110,500</b>	<b>111,328</b>
販売費及び一般管理費	△38,381	△35,831
研究開発費	△44,413	△44,763
その他の収益	338	354
その他の費用	△1,620	△1,153
<b>営業利益</b>	<b>26,423</b>	<b>29,935</b>
金融収益	3,107	3,029
金融費用	△76	△10
持分法による投資利益	4	46
<b>税引前当期利益</b>	<b>29,458</b>	<b>33,001</b>
法人所得税	△8,910	△9,811
<b>当期利益</b>	<b>20,548</b>	<b>23,190</b>
<b>当期利益の帰属:</b>		
親会社の所有者	20,350	22,919
非支配持分	198	270
<b>当期利益</b>	<b>20,548</b>	<b>23,190</b>

※基本的1株当たり  
当期利益 191円96銭 216円18銭

## 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
平成25年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,231	8,198
当期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8,023
<b>当期包括利益合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,023</b>
自己株式の取得	—	—	△43	—
剰余金の配当	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△595
<b>所有者との取引合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△43</b>	<b>△595</b>
平成26年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626
	利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在残高	454,946	438,351	4,190	442,542
当期利益	20,350	20,350	198	20,548
その他の包括利益	—	8,023	12	8,036
<b>当期包括利益合計</b>	<b>20,350</b>	<b>28,374</b>	<b>210</b>	<b>28,584</b>
自己株式の取得	—	△43	—	△43
剰余金の配当	△19,083	△19,083	△3	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	595	—	—	—
<b>所有者との取引合計</b>	<b>△18,487</b>	<b>△19,126</b>	<b>△3</b>	<b>△19,129</b>
平成26年3月31日現在残高	456,809	447,599	4,397	451,996

## 主な製品の売上高の状況

製品名	平成25年度 売上高(実績) (億円)	対前期 増減率 (%)	平成26年度 売上高(見込み) (億円)	対前期 増減率 (%)
グラクティブ錠	357	+ 2.6%	320	△ 10.3%
オパルモン錠	325	△ 4.2%	285	△ 12.3%
リカルボン錠	111	+ 45.0%	120	+ 8.1%
イメンド/プロイメンド	88	+ 10.5%	105	+ 19.9%
オノンカプセル	135	△ 16.6%	105	△ 22.0%
リバスタッチパッチ	64	+ 63.8%	80	+ 25.2%
フオイパン錠	80	△ 8.7%	70	△ 12.6%
ステーブラ錠	65	+ 1.0%	65	—
注射用オノアクト	44	+ 18.8%	60	+ 36.9%
キネダック錠	74	△ 14.5%	60	△ 19.1%
オノドライシロップ	69	△ 6.0%	60	△ 13.0%
オレンシア皮下注	8	(平成25年8月発売)	30	+ 276.4%
注射用エラスポール	35	△ 9.1%	30	△ 15.0%

## 「ニボルマブ(ONO-4538)」悪性黒色腫を対象に製造販売承認申請

平成25年12月に、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ニボルマブ」について、悪性黒色腫の治療薬として製造販売承認申請をしました。

現在、国内においては、外科手術により切除不能な悪性黒色腫の患者さんの予後は極めて悪く、その予後を有意に改善する薬物療法がないことから、新たな治療薬の開発が待ち望まれています。ニボルマブは悪性黒色腫を予定効能・効果とする希少疾病用医薬品の指定を受けており、早期の承認取得が期待されます。また、ニボルマブは免疫チェックポイント阻害剤という新規メカニズムの製剤であり、腎細胞がんや非小細胞肺癌、食道がんなどを対象にした開発も進めています。

参照 P11-12「開発品の主な進捗状況」

# 真に患者さんのためになる 医薬品を開発して社会に貢献する



わたしたちは「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療およびその支持療法の領域は医療現場の

ニーズが高いことから、当該領域を戦略分野の一つと位置づけ、患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

創薬の方針としては、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエント」という独自の創薬手法で独創的な新薬の創製を行っています。さらに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出す技術を導入するとともに、産学連携の研究ネットワークを構築するなど、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率と新薬創製の成功確率を向上させます。今後も、これら独自の創薬手法を用いてスピーディーな自社創薬を進めるとともに、国内外の企業から質の高い新薬候補化合物を取り入れるライセンス活動も推進し、画期的な新薬創製を目指した研究開発活動の強化に取り組みます。

# 研究開発活動

## 開発品の主な進捗状況(国内)

(平成26年5月13日現在)

製品名 (開発コード)	予定効能	薬理作用等	開発ステージ			
			PI	PII	PIII	申請
グラクティブ錠 (ONO-5435)	2型糖尿病(速効型インスリン分泌促進薬との併用療法)	DPP-4阻害作用				
オパルモン錠 (OP-1206- $\alpha$ -CD)	閉塞性血拴血管炎、腰部脊柱管狭窄症(安定性改善製剤)	血管拡張作用				
ONO-4538	悪性黒色腫	ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体				
オノアクト点滴静注用150mg (ONO-1101)	術後頻脈性不整脈、心機能低下例における頻脈性不整脈(高含量製剤)	$\beta_1$ 遮断作用(短時間作用型)				
プロイメンド点滴静注用 (ONO-7847)	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐(小児)	ニューロキニン1受容体拮抗作用				
リバスタッチパッチ (ONO-2540)	アルツハイマー型認知症(用法変更)	コリンエステラーゼ阻害作用				
ONO-4538	腎細胞がん	ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体				
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)	若年性特発性関節炎	T細胞活性化抑制作用				
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164)	ループス腎炎	T細胞活性化抑制作用				
ONO-7057	多発性骨髄腫	プロテアソーム阻害作用				
ONO-2745	全身麻酔	GABA <sub>A</sub> 受容体作動作用(短時間作用型)				
ONO-7165	非小細胞肺癌	腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン				
ONO-4641	多発性硬化症	S1P受容体作動作用				
ONO-3849	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘	$\mu$ オピオイド受容体拮抗作用				
ONO-7643	がん悪液質	グレリン様作用				
ONO-4538	食道がん	ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体				
ONO-4538	非小細胞肺癌	ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体				
ONO-1162	慢性心不全	Ifチャネル阻害作用				
ONO-5163	二次性副甲状腺機能亢進症	カルシウム受容体作動作用				
ONO-6950	気管支喘息	ロイコトリエン受容体拮抗作用				
ONO-7056	固形がん	Rasシグナル阻害作用				
ONO-7268MX1	肝細胞がん	ペプチドワクチン				
ONO-7268MX2	肝細胞がん	ペプチドワクチン				
ONO-2160/CD	パーキンソン病	レボドパプロドラッグ				
ONO-4053	アレルギー性鼻炎	プロスタグランジンD2受容体拮抗作用				



## 韓国現地法人の設立

平成25年12月に、韓国ソウル特別市に現地法人「韓国小野薬品工業株式会社」を設立しました。

韓国では以前から提携パートナーへの販売支援活動をしており、末梢循環障害治療剤「オパルモン®錠」、全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害治療剤「注射用エラスポール®」などを販売しています。今後、既存品の学術活動による販売支援に加えて、現在開発中の「ニボルマブ」をはじめとする抗がん剤など一部のスペシャリティー製品については自社販売を行う予定です。

成長が見込まれる韓国において、当社製品のさらなる浸透に努め、自社創製の製品を少しでも多くの患者さんにお届けできるように取り組んでいきます。



韓国ソウル特別市  
The-K Twin Towers B棟13階

## 2型糖尿病治療剤「フォシーガ®錠」アストラゼネカと共同販促契約締結

平成25年12月に、1日1回経口投与の成人2型糖尿病治療剤「フォシーガ®錠」に関して、日本国内においてアストラゼネカ株式会社と共同で販売促進活動を行う契約を締結し、平成26年3月の製造販売承認取得後にプロモーション活動を開始しました。

「フォシーガ®錠」は、血液中の過剰なグルコースを尿とともに体外へ排出させ、インスリンを介さずに血糖を低下させる作用を持つ薬剤（SGLT2阻害剤）です。本剤は2型糖尿病治療剤として承認された世界で最初のSGLT2阻害剤で、海外では現在までに40カ国以上において、成人2型糖尿病治療剤として承認されています。



## 東北大学・東京大学との研究提携契約締結

平成26年3月、東北大学および東京大学と、新規生理活性脂質に関する研究提携契約を締結しました。これは、組織の枠組みを超え外部の技術や知見を組み合わせる成果につながるオープンイノベーションの活動の一環であり、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する大学および研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索をこれまで以上に迅速に実施する取り組みです。

今回の東北大学と東京大学との提携では、両大学の強みを生かして研究を推進し、当社はその共同研究で得られた情報を活用して、医療ニーズの高い革新的な医薬品の創製を目指します。

産学が連携してそれぞれの社会的使命を追求するこのような取り組みを、今後も国内外で積極的に進めていきたいと考えています。

## 「CSR報告書2013」を作成

平成25年12月に「CSR報告書2013」を作成しました。「CSR報告書」は、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)に関わる情報開示の一環として、従来の「環境・社会報告書」を発展的に刷新したものです。

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆さまに、CSRに対する考え方や、企業理念と行動規範に基づいて定めたCSRの6つの重点領域、「コーポレート・ガバナンス」「革新的な医薬品の開発」「人財・人権」「環境」「公正な事業慣行」「社会」に関する取り組みについてご理解いただくことを主眼に、さまざまな情報を掲載しています。

なお「CSR報告書2013」は当社のコーポレートサイトの「CSR活動」内に掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/kankyuu.html>



## IFRS導入について

### ■ 国際会計基準(IFRS)導入について

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示によりグローバルでの比較可能性を高め、株主さまなどステークホルダーの皆さまの利便性向上を図ることを目的として、平成26年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。今回発表しました財務諸表はIFRSに基づいたものですが、従来の日本基準で算出した主な数値は、右記のとおりとなります。

〈平成26年3月期決算〉

(単位:億円)

	日本基準	IFRS	差
売上高または売上収益	1,452	1,432	△ 19
売 上 原 価	346	327	△ 19
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 等	848	841	△ 8
( 研 究 開 発 費 )	(486)	(444)	(△ 42)
営 業 利 益	257	264	+ 7
当期純利益または親会社の 所有者に帰属する当期利益	193	204	+ 11

### ■ IFRS導入にあたって ————— 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 佐野 敬



当社グループは、日本に加えて、米国・欧州・アジアなど、グローバルに研究開発活動やライセンス活動を推進しています。また、株主構成では外国人投資家が約3割と高い水準になっています。

日本でIFRSを任意適用することを発表している企業は40社程度(平成26年5月現在:東京証券取引所)と限られていますが、上記のような当社の事業環境を鑑みて、任意適用を決めました。

IFRSは原則主義であるため、従来のように細かいルールや基準に照らすのではなく、企業が主体的に会計ルールを決める必要があります。会計処理に関する説明責任の重要性を意識して、責務を果たすよう取り組んでいきます。



## 患者さん支援のための取り組み

当社は、WEBサイトを通じて疾患および医薬品の情報発信、スマートフォン向け治療支援アプリケーションの提供など、患者さんやご家族、医療従事者の方々にお役立ていただける媒体をお届けする活動にも積極的に取り組んでいます。

### ■ コーポレートサイト～患者さんご家族の皆さまへ～

「主な当社製品について」では、当社の主要製品を正しくご使用いただくための情報を提供しています。また、「病気と治療の講義室」では、症状の具体的な事例、治療および普段の心掛けなど、図やイラストを交えて疾患について解説しています。

<http://www.ono.co.jp/patient/index.html>



### ■ 生活習慣病の自己管理サポートアプリ

体調管理・食事管理・服薬および通院管理・運動管理などさまざまな側面から、糖尿病をはじめとする生活習慣病の患者さんのサポートを目的としたスマートフォン向けアプリを無償提供しています。



### ■ オンコロジーサイト

患者さんやご家族の皆さまに、対象となる疾患や治療について正しく理解していただくための情報を提供する、がん領域に特化したWEBサイトを平成26年中に構築し、公開する予定です。

当社は、今後も患者さんにとって真に役立つ新薬の研究開発に取り組むとともに、このような情報提供を積極的に行うことを通じて、さまざまな形で医療の現場に貢献できるよう努めます。

# 会社の概要

## ■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売
従業員数	2,858名(連結) 2,608名(単体)

## ■ 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

本社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号 電話 06-6263-5670 〔 登記簿上の本店所在地 大阪市中央区道修町二丁目1番5号 〕
支店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、 東京第二支店、北関東支店、甲信越支店、 横浜支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、 神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店 (その他全国の主要都市に営業所等を設けています)
工場	城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、 筑波研究所(茨城県)
海外子会社	オノ・ファーマ・ユー・エス・イー・インク(米国ニュージャージー州) オノ・ファーマ・ユー・ケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル)

## ■ 役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長	相良 暁
取締役 副社長執行役員	栗田 浩
取締役 専務執行役員	佐野 敬
取締役 常務執行役員	川瀬 和一十
取締役 常務執行役員	藤吉 信治
取締役 執行役員	小野 功雄
取締役 執行役員	福島 大吉
社外取締役	加登 豊
社外取締役	栗原 潤
常勤監査役	西村 勝義
常勤監査役	手塚 道郎
社外監査役	間 石 成人
社外監査役	荒木 靖夫

# 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

## ■ 株式数

- 発行可能株式総数 ..... 300,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 117,847,500株  
(自己株式11,824,502株を含む)

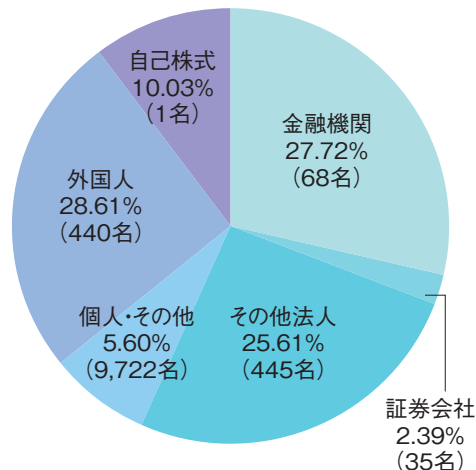
■ 株主数 ..... 10,711名

## ■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,779	6.39
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,421	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,078	4.78
明治安田生命保険相互会社	3,718	3.50
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,381	3.18
株式会社 鶴鳴荘	3,298	3.11
公益財団法人 小野奨学会	3,285	3.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,978	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,728	1.62
日清食品ホールディングス株式会社	1,628	1.53

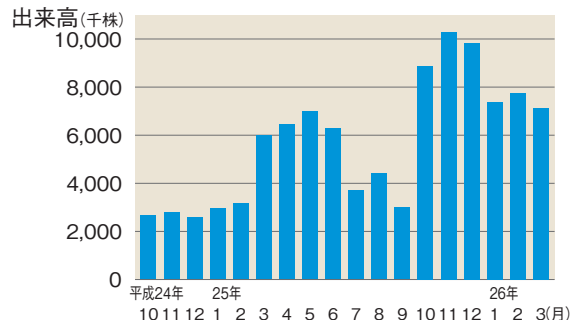
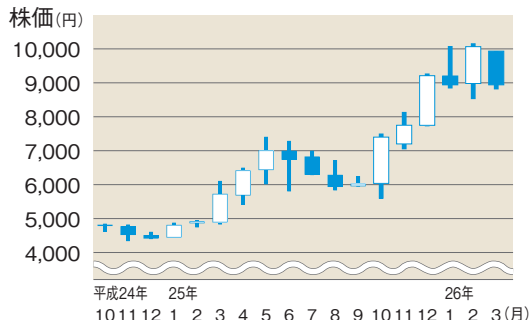
- (注) 1. 当社は自己株式11,824千株を保有していますが、上記大株主には記載していません。  
2. 持株比率は、自己株式(11,824千株)を控除して算出しています。

## ■ 所有者別の株式分布状況



(注) 比率は、小数点第3位以下を切り捨てているため、各項目の比率を加算しても100%になりません。

## ■ 株価および株式売買高の推移 (平成25年7月15日以前:大阪証券取引所、同年7月16日以降:東京証券取引所)



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス <a href="http://www.ono.co.jp/">http://www.ono.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード4528）
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問合せ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

- 
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
  - 未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページアドレス

<http://www.ono.co.jp/>